

令和 8年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
 内線：6745 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 8年度	根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第5条	確		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
				分野施策		0503 多様なニーズに対応した教育の推進		SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 不登校対策等に資するため、小学校低学年において、その後の不登校やいじめ問題等につながる可能性のある登校渋りや 対人関係の課題の解消に向けて、幼児教育施設と小学校間の学びや生活の円滑な接続に関する取り組みについて、研究を行う。 幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業 8,249千円				5 事業説明 (1) 事業内容 幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業 8,249千円 不登校対策等に資するため、小学校低学年において、その後の不登校やいじめ問題等につながる可能性のある登校渋りや 対人関係の課題の解消に向けて、幼児教育施設と小学校間の学びや生活の円滑な接続に関する取り組みについて、研究を行う。 (2) 事業計画 先行事例や効果的な支援方法・実践事例を収集・研究し、幼保小の連携モデルを開発する。連携モデルの開発において、有識者の助言・提案・監修を受ける。 (3) 事業効果 連携モデル実施自治体の幼児教育施設と小学校の連携強化が図られる。 連携モデルを実施した学校の児童が入学時や小学校低学年時期の学びや生活の不安について支援を受けられるようになる。 【活動指標(アウトプット)】 幼保小連携モデルの研究・開発・構築 【成果指標(アウトカム)】 幼保小連携モデルを実施した学校の児童が入学時や小学校低学年時期の学びや生活の不安について支援を受けられた割合 100% (R8目標値)						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 初等中等教育振興事業委託金 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	8,249	8,249						0	8,249	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業		
単位事業名	幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業	予算額	8,249千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	8,249	8,249	【文部科学省】 初等中等教育振興事業委託金
合計	8,249	8,249	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	540	有識者会議謝金 3人、各6回分
旅費	303	303	先進自治体視察旅費
委託料	7,316	7,316	調査研究業務委託
使用料及び賃借料	90	90	研究成果発表会会場使用料
合計	8,249	8,249	